

第2回安来市適正配置審議会 議事録

1 審議会日時 令和4年8月10日(水)

2 開催場所 安来市役所2階 201・202会議室

3 出席者等

(委員) 上田 裕太、田邊 憲明、加藤 寛通、恩田 集司、川上 通子、江戸 宣史
原 義明、大西 啓治、奈良井 丈治(欠席)、中尾 美樹夫、本山 禎彦、北川 正幸
小松原 克己、作野 広和、米田 健、池田 さゆり、田淵 秀喜、伊達 紗由里
板垣 学、福井 香衣

(事務局)

教育長 秦 誠司 教育部長 原 みゆき 政策推進部長 宇山 富之
教育総務課長 遠藤 浩司 学校教育課長 三保 貴資 地域振興課長 石井 美佐子
教育総務課係長 青戸 かおり 学校教育課係長 佐伯 由里子
地域振興課係長 渡邊 悟史 教育総務課主幹 田中 絵理子
教育総務課主任 森脇 卓哉

4 次第

(1) 教育長あいさつ

(2) 開会

(3) 資料説明

1) 安来市の小中学校の現状

第2期安来市教育大綱【資料1】

安来市内小中学校 学級数の状況【資料2】

安来市内小中学校 児童、生徒数の推移【資料3】【資料4】

安来市内小中学校の配置図【資料5】

2) 令和の時代に生きる子どもの「育ち」「学び」についての視点

令和の時代に生きる子どもの「育ち」「学び」について【資料6】

(4) 意見交換

(5) 今後の予定

(6) 閉会

5 内容

(1) 教育長あいさつ

第1回の審議会では、昨年度策定した基本方針の概要を説明させていただいた。子どもたちが生きるこれからの社会は、少子高齢化、グローバル化、多様化が一層進むとともに、急激な科学技術の革新進歩によるSociety5.0と呼ばれる社会が到来すると予測されている。その結果、子どもたちにとって身につける力は変化をして、時代に合った力を育成する必要がある。

本日は安来市の小中学校の現状と安来市小中学校適正配置基本方針における視点 1、令和の時代の子どもたちの学びと育ちについて、委員の皆様方にさらに説明させていただき、今後の安来市の目指す学校教育について、より一層ご理解をいただき、基本計画の策定につなげて参りたいと考えている。

委員の皆様には、それぞれ積極的にご審議をいただくことをお願いし、最初のご挨拶とさせていただきます。

(2) 開会

(3) 説明

資料1から資料6により教育総務課長、学校教育課長が説明。

○安来市の小中学校の現状について

- ・資料2より、市内小中学校の学級数の現状、教員数を説明。
- ・資料2-2より、国の制度に基づいた島根県の学級編制基準と複式学級の編成基準、教員の配置の考え方について説明。学校の状況によって教員が加配されることもあるため、同じ学級数でも学校間で差が生じることもある。
- ・資料3、資料4より、児童生徒数の推移を説明。資料5より小中学校の配置図を説明。
- ・適正配置の検討は、単に児童、生徒数が減少したことによることが要因ではなく、現状を考慮した場合、安来市が目指す子ども達への教育環境を整えるという観点から、検討が今必要であると認識している。これから先の10年後、20年後を見据えて、検討しておかなければならない、先送りできない状況がすでに来ていると考える。

○令和の時代に生きる子どもの「育ち」「学び」についての視点

※現在安来市内の小中学校の児童生徒に1人1台ずつ配備し、授業で使用しているChromebookを使用し、各委員が自席で操作をしながらの説明。各学校施設内でもWi-Fiが接続できる環境が整っている。

- ・確かな学力の3要素：「学びに向かう力・人間性等」「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」
確かな学力の育成…「安来市学力育成プロジェクト」「ICT活用教育」「AIドリル」の活用等
プログラミング教育…ペッパー（人型ロボット）の活用、情報科学高校との連携。

※プログラミング教育の小中学校での取り組みの様子をスクリーンで視聴。

- ・ふるさと教育…地域の人的・物的資源を効果的に活用し、22校が特色を生かした教育に取り組む。
- ・保幼小の連携…就学前施設のアプローチプログラム、小学校のスタートプログラムにより情報共有。
- ・高校魅力化コンソーシアム 安来高校、情報科学高校が高校魅力化事業に取り組む。
安来高校…地元の多様な関係者と連携し、地域課題を取り上げた学習を進めている。
情報科学高校…地域貢献を中心とした取組を進めている。
- ・義務教育…小・中学校は目指す子ども像を共有し、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を目指す。例) 松江市 八束学園、鳥取市 鹿野学園
- ・特別な教育を必要とする子どもたちへの支援

R3から「安来市特別支援教育魅力化コンソーシアム」を立ち上げ、松江養護学校、松江緑ヶ丘養護学校と連携。教育支援センター（あすなる教室）を広瀬に設置し、学校に行きづらい子どもたちに11名の支援員が寄り添って、社会的自立を目指した取組を行っている。

・今子どもたちに求められている力をつけていくためには、対話的や協働的という視点は欠かせない。この議論は、あくまで子どもたちの教育環境を良くするために行うものである。令和の時代に生きる子どもの「育ち」「学び」の視点から、子どもたちの教育環境や適正規模・適正配置について、ご議論いただきたい。

(4) 意見交換

(会長)

第1回の審議会では何を審議するのかという全体像を確認し、皆様からご意見をいただいた。今回から3回にわたって、この安来市の教育の現状と、課題となる点、そしてそれに対する基本的な資料を確認する。

本日「令和の時代に生きる子どもの育ち、学びを支える視点」、次の8月31日の会議で「学校と地域の協働についての視点」、9月に予定される会議で「学校施設の整備管理についての視点」について、それぞれピークを置いて現状を把握し、皆様の共通理解を得たいと思っている。本日は(1)子どもの育ちと学びということで、学校教育において最も重要な点をご説明いただいた。

委員の皆様から、それぞれの思いや、現状に対する認識を意見交換させていただきたい。前半に、安来市の小中学校の現状について、後半は、令和の時代に生きる子どもの「育ち」「学び」についての視点を議論したいと思う。

(委員)

資料1の生徒の推移の資料を見せていただいて、これから先、人数が減っていくということも、こうやって見せていただいた。今後の部活動の規模、若しくは部活動自体、数が減っていくという話を聞いたことがある。団体競技で、部員が少ないと、1人が風邪をひくと大会に出られないという話が実際にあり、今までは、複数の学校で1チームを編成し対応しているが、今後、部活動をするために学校を選ぶということも、これから考えられるということも聞いたことがある。実際自校にはない部活がしたいから、他校へ行くとか、自校にある部活動でも、他校へ行くというふうに中学校を選択する場面が出てくるとも聞いたことがある。

今後、部活動だけでなく、市全体でこういった活動を見ていくとか、部活自体も教員から離れていくという話も聞いたりするが、こういう視点で今後、未来的にはどういう流れが考えられるのということを今の時点で知っておきたい。

(学校教育課長)

まず、自分の校区ではない学校に通うということについては、部活動だけが理由ということでは認めていない。児童・生徒の人間関係等を考慮した上で、当該の児童・生徒が、非常に学校に行きにくいようなことが想定される状況において、特例として認めるというようなこと。部活動で学校選択ができるということは、現段階においても、今後においても認められないことであるとご承知おきいただきたい。

それぞれの学校の部活動に在籍している生徒の数が減少しているというのは、どの学校でも見

られ、単独での大会出場が危ぶまれるというケースも、たくさんの学校で出てきているのが現状。部員数が足りないという状況になれば、それは他校と相談の上で、子どもたちに不利益が生じないような措置をこれまでも中学校の体育連盟で協議し、対応されている。

今後については非常に不透明で、文化部も含めて、部活動の地域移行という話が報道でも出ている。現段階においては、展望や方向性が全くわからない状況で、今後、文部科学省からそれぞれの都道府県に、移行の計画を求められることになると思う。県の方針を踏まえ、安来市として、今後どのようにしていくかということを決めていかなければならない。こちらの方でもしっかりと考えていって、そういった方針が示されたときに、すぐにでも動けるような体制は整えていかなければならない。

また、現段階においては、各中学校と安来市の連携している部局と、今後協議を進めていくというような状況である。

(委員)

小中学校の学級数とか人数の推移の資料と、島根県の複式学級の編制基準や、教員の人数配置の考え方等の資料を見せてもらっているが、確実にその人数が減っていき、学級数等も減っていくということになる。そうした場合には、教員の数も当然減っていくことになる。より人数の少ないところは、1人の先生にかかる負担が非常に多くなっていくと思う。

今子どもたちの学びとか育ちの視点で考えているが、それをきちんと指導していく先生方の質、人数、負担の軽減、こういったことも含めて、きちんと議論をしていく必要があるのではないか。現時点での教育委員会としての考え方を伺ってみたい。

(学校教育課長)

実際のところ、安来市においても、教員の不足が現状としてはある。隣の松江市の方では、定数をなかなか満たしていないという状況であるが、安来市においては安来市内のご退職された先生方に声掛けをし、短時間であればと、引き受けていただいている方もおられる。定数は満たしているが、常勤の先生がすべて配置できているかということ、そういう状況ではないということもまずもってお話したい。

実際に、標準学級数が3学級の完全複式の場合だと、3学級あったとしても、全校の生徒児童の数が、15名を下回った場合には、教員の配置は1名減となる。そうになると、管理職である教頭が担任をしなければならないような状況になる。また10名を下回った場合には、さらに養護教諭等の教諭の削減も考えられるという話も聞いている。クラスが3学級あるから、これだけの人数は確実に確保されるというような状況ではない。

(委員)

教育大綱等で示された中身や、国が示すその教育の方針等々をきちんと安来市として網羅していくためには、教員の皆さんの配置もきちんとしながら、よりよい教育をやっていく体制をどう考えるかということになっていくのだろうと思っている。

小規模校とか、子どもの数がどうのこうのという話ではなく、今掲げている教育の方針を実現していくために、教員の皆さんの力量また力を発揮できる環境整備も併せて検討していく必要がある。

(会長)

一点補足すると、学校での学びと育ちを保障するのは教員だけではない。教員は主要な任務だが、地域の人、或いはそれ以外、或いはネット環境の中で多様な主体が関わっていく時代である
(委員)

以前、完全複式で9人の学校に勤務していた。複式学級のため、教員は2学年分の教材研究をし、同時に1時間で展開することがある。通常の単式の学年よりは、そういう点で、教員の負担はある。

しかし、必ずしも複式学級の学校の教員の時間外勤務が多いかということ、そうでない面もある。人数が多い学級を持っている人の方が、私の経験から言うと時間外勤務は圧倒的に多い。

その人の働き方も大きく関係するし、教材研究はやればやるほど時間かかるものなので、時間外が重なっていく部分もある。なかなか規模とかということで、一概に負担や質というのは語れないところではあると思う。

(委員)

小規模の学校の負担と、大規模校の負担、両方あると思う。例を挙げるとすれば、小規模校の場合は、各教科の先生が1名ずつというのが基本になるので、1名の先生が3学年の指導をする。1、2、3年生の教材研究をして、テストも3種類作成して、評価も3学年の評価をするということが起こる。

ただ、大きい学校の場合は、複数の先生方がいるので、学年を複数持つことは減るが、逆に、1つの学年を複数の教員で担当することも出てくるので、意思統一を図らなければならないので、良い点と、マイナス面が両方あると思う。

もう一つの小さい学校の大変さは、学校の中での分掌である。例えば時間割を組む仕事があったり、生徒の指導を担当する部署があったりする。この負担は小さい学校になると増えるということがある。学年の主任、教務の主任、生徒指導主任等の主任と呼ばれる業務があるが、これが兼務になるということが小さい学校の大変さであると思う。

だからどちらが良いとは言えないと思うが、それぞれに大変さがある。

(会長)

先生方のお話から学校の様子がよくわかったかと思う。単純には比較できないが、必ずやらなければいけないことは学校単位であるので、学級経営とか授業を授業単体で見ると、子どもの人数が少ないことは、教員にとってはある意味有利。35名など多くなればなるほどいろいろな負担が大きい。そういう点では、単純には比較できない。

(委員)

私の地域の学校では今年は再任用の先生が3人、正規が3人。去年までは、教頭がずっと担任をしていました。教頭先生はどうも大変だったみたいで、土日によく出て、仕事をしておられた。教頭担任になると教頭先生はかなり負担が大きい。本当にそう思った。

今年は元校長先生が再任用でこられた。鳥根県も先生の数が少ない中、これも一つの方法だと思う。

交流センターの館長になって、学校から、依頼されることはあるが、交流センターは年寄りばかりいるので、学校側の要望が少し負担になってきた。夏休み前にも、草刈りの要望があったので私が草刈りをした。そういう現状もある。

(委員)

先日ニュースで、教員が足りていないというのを見た。特にキャリア教育とか、ふるさと教育みたいな視点でいうと、地域の方とか企業の方とネットワークを持っているの方が、教員よりもフットワーク軽くやられるので、効率的でいいのではないかというふうに考えている。安来市で今、コーディネーターをどこにどのように配置しているのかという状況と、今後の方針をお聞きしたい。

(学校教育課長)

基本的には各中学校区に、コーディネーターが複数名配置されている。そのコーディネーターが、その地域の方々を、学校のニーズに応じて、様々な学校への支援という形で繋げて学校の方に入らせていただいている。

今後は学校を支援する形を少しずつ変えていこうと、委員会としても検討中である。すなわち学校運営協議会という組織を立ち上げ、そこでは、学校の校長先生の経営方針について地域の運営協議会の方が説明を受け、承認をし、その学校がどのような子どもを育てたいのかという考え方を共有し、それに伴って、これまでの取り組みとあわせて、地域の方への支援を募るという形になる。

大きく違うのは、しっかりと目指す子ども像を共有するということ。そして、次世代の子どもたちが生きていくためにどのような力をつけなければならないのかということをしっかり共有をした上で、支援をいただくというような形になるので、支援の質が上がっていくことが期待されている。現段階においては、そこまでの共有、例えば学習指導要領が目指すその方向性というようなどころまでは共有はできていない。支援としては、十分今もやっていただいているけれども、今後はさらに、学校への支援が充実するようなシステム、組織を作っていかなければならないと思っており、現在検討中である。

(地域振興課長)

現在のところ、地域コーディネーターの配置については中学校区を単位としており、中学校が5つあるが、その全部に対して地域コーディネーターを配置している。

一中については人数が多いので2名体制、あとはすべて1名体制である。また広瀬地区は、一つの小学校で複数の交流センターがあるので、比田校区と山佐校区と布部校区にそれぞれ1名ずつ配置している。

(委員)

先日参観日で小学校に行ったときに3、4年生のクラスも見に行ってみた。3年生が1人、4年生が4人のクラスで計5名のクラスを再任用の先生が1人で担任しておられる。算数の時間だったので、一緒に学べないということで、黒板に4人向かっていて、ホワイトボードに向かって横向きに1名が勉強していた。

先ほども話に出たが、多分先生は3年生、4年生の授業内容も研究もしておられる。同じ授業の中を1時間使って、3年生の授業もしないといけない、4年生の授業もしないといけない。3年生は授業を聞いて質問されたことを勉強している間に、今度は先生が4年生のところに行って次の質問をされるということで、時間的に子どもが学ぶ時間は、きっと半分ずつぐらいかなと思う。子どもにとってそれが良いときもあれば、どうなのかなと思って帰った。

これから、どうしてあげるのが子どもにとっていいのかなということを今日も、皆さんの意見を聞きながら考えている。

(会長)

一斉授業というのはだんだんウエイトが低くなっていて、ICTの活用とか、子ども同士の学び合い、グループワーク、ペアワークというのは増えている。1クラスに35人以上いるような大きい学校だと、それを小グループに分けて、意図的に少人数にしていくというような状況はある。小規模な学校は最初から少人数になっているということなので、小規模だからデメリット、ということではない。

ただ、昨年度の検討の中で、学習するグループが、複数あるところが重要であり、少人数でグループはいいけれど、それが固定化されることが課題ではないかというようなことが出ている。提言にも書いてあるので、皆さん目を通していただきたい。

(委員)

前半の方で先生方の話を聞いていると、大規模校、中規模校、小規模校、それぞれ負担の状況も内容によっていろいろ差があるという話だった。基本的には安来市のどの学校に行っている子どもたちも、同じ教育を受けるというのがまず基本にあって、この安来市の教育大綱が策定をされて、その中に12の項目が目標として列記されてある。その達成度が、それぞれの規模によって、どう差があるのかというところは、教育委員会として分析をしたものがあれば、提示してもらいたい。

教員の皆さんの負担にもそれだけ差があるということになると、こういった一つの目標を掲げて、安来市として取り組んでおられるに際し、規模によってその差がどういうふうになっているのか。

(学校教育課長)

すべての項目について、大規模校なり小規模校なり、どのような成果、課題があるのかということについて、それぞれの学校でしっかりまとめておられ、教育委員会の方にも、学校評価ということで報告を受けている。

今それを一つ一つご説明するための資料がないので、ご指摘のあったところについて明確にお答えすることはできないが、あえて一つ挙げるとするならば、基本目標の1の「確かな学力を育てる教育の推進」というところになる。

昨年度の教育政策推進会議においてもご質問があったが、小規模校と大規模校とで、学力に差があるのかどうかというところで、例えば小規模校が、固定化して学力が低い状況が見られるのかというと、今回も調べてみたが、やはり一切ない。

ただ、小規模校については、学力がしっかりと定着しているという年もあれば、そうでない年もあるというところの、波が非常に激しいと調べてみて感じた。小規模校の方が、学力が定着していないとかいうようなことはないし、あわせて、大規模校の方が有利ということもない。先ほどのきめ細やかな教育というところに反して、大ざっぱになっていて、学力が得られていない子どもたちが多いのかというと、そういうわけでもないということで、これについては、この結果を見る限りでは、そういった評価はできないと思っている。

(委員)

それぞれの学校単位で、きちんと分析をされていると思うが、一方で安来市の小中学校の全体を見るためには、教育委員会で全体を見てまとめていかないといけないだろうと思っている。

極端に言うとうるさと教育は、中山間地域の多くの小規模校の方でも十分特色のある、いろいろな取り組みもできると思うけれど、教育そのものというか、グループ活動みたいなどころになると、小規模校は非常に薄いというか弱いところがあるだろう。その辺りの、市全体としての分析をきちんとしていく必要があると思う。

今後、人数ばかりではなくて、コロナも含めて環境の変化がどんどん進んでいく中で、大綱そのものを見直しながらやっていかなきゃいけないのか、そういったことも含めて考えていかななくてはならないだろうと思っているので、教育委員会の皆さんも大変だろうけれど、そういった細かいところの分析そのものもきちんとやってもらって、聞かれたときに、提示できるような形にしてほしい。

(会長)

狭い意味の学力、つまり学力テストとかで点数が測れる学力であっても、学校の規模はもちろん、学校間の格差というのは測りにくい。点数がつけられるものでも測りにくいのに、つかないものを測るとするのは、かなり難しいのではないかと思う。教育委員会がそういうデータを持っているかという、持っていないと思う。

(委員)

例えば学力テスト等の数値で測れるものについては、もちろん学校でも把握しているし、それから教育委員会でもすべてを把握しておられると思う。今言われる教育全体についてどうなのかということを考えると、小規模校には小規模校のすばらしいメリットがあって、大規模校では、多くの中でコミュニケーションをとったり、話し合ったりするというのは良さもあって、それは一概にはなかなか言えないところだと思っている。

(委員)

十分わかるが、教育大綱の中では詳細の項目を目標として掲げた上で取り組む。だから、それぞれの学校単位で、ちゃんと評価はされているけれど、規模の違いだとか地域の差によってどういうふうになっているかぐらいは、全体像なので、教育委員会がチェックや確認をしないと、この教育大綱そのものの評価ができない。

(会長)

かなり細かい評価はされてはいる。A3、1枚くらいでいろいろな観点で評価されていると思う。何か情報が整理できるものがあれば整理するとか。

(委員)

例えば、すべての学校が教育委員会に提出していて、データとして存在しているものは「学校評価」である。これは、子どもの教育、ここで言われるすべてを網羅したような内容で、子どもの評価であったり、教職員の評価であったり、それから保護者の評価であったり、学校としてどうなのかということを学校で分析したものである。教育委員会で学校間の差をどう見られるのかというのは非常に難しいことだと思うが、把握はしておられると思う。

(学校教育課長)

先ほど言っていた通りで、すべての学校から学校評価をいただいております、委員会の方で

その点検もしている。

ただ、今後の課題になるが、例えば評価の項目の内容が、量の違いとか、その種類、カテゴリ分け等、学校によって独自のものもあり、すべてを横並びにして、それを全体にして安来市としてどうなのかというふうに評価するのは、大まかにはできるが、それをしっかりと横軸で比べて、どの校区ではこうで、どの校区は少し評価が低いとか、そういったようなところでの細かな分析までは、なかなか難しいと思う。

(会長)

一つの論点と言うか、考え方で、少し安来市全体像を整理されるというのは有意義かなと思う。

(委員)

教育大綱、基本方針、この2つの大きな柱は非常によくまとめられていて、方針について異論を挟むようなところが非常に少ない。安来市はこれまでに立派な教育をしているし、細かな点についても配慮が行き届いていると思う。

規模の大小についても、それぞれのメリットデメリットにあわせて、現場の方は良く配慮されて指導されているというのは、今の話を聞いてもよくわかる。

その上で、なぜ「子どもたちの適正な学びの環境は」「小中学校の適正規模適正配置は」という2点の課題がここに出ているのか、それは、資料2（安来市の小中学校の児童生徒数、学級数一覧）こそが問題の基本ではないかと思う。

資料2、資料3で今後の生徒の推移というのが、ざっと出ている。ここで議論するのは、この推移を見てそのまま流れていって、それから資料2の生徒の人数にあわせて職員の人数をどうするのか、そういったことではなくて、特にグラフ化されたこの資料を、何年か後には、グラフのとおりではなく右肩上がりにするためにはどうすべきか、それを考えていけば、今まで皆さん問題点とされていることが解決されていく、そう考える。

基本方針の中には、人口減についてどう対処するかが出てこない。しかし、安来市っていいよね、安来市の教育って素晴らしいと生徒や保護者の皆さんに思っていただけのように、とか、学校の存続は地域の存続に直結していると委員の皆さんも考えていらっしゃる。結局、これからの安来市をどうしていくか、ということだと思う。

本質的には、鳥根県、鳥取県から他県へ人が出る構造と全部相関関係にあるように思っており、その向きを逆向きにすべきと思う。皆さんがこの地域の生徒、先生方、そういった方々が魅力的でこの学校へ進みたい、他の学校と一緒にやりたいとかいうことではなくて、そういう方向で持っていけたらと思う。

(教育部長)

人口対策のことをおっしゃっていると思う。安来市では、安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略というのがあり、その中で対策が幾つもあり、施策を行っているが、なかなか人口減が抑えられない現状がある。安来市の人口ビジョンにおける将来の目標人口は、3万人の維持である。

3万人と言えば、今より、7000人少ないけれども、日本全体の人口減少がある中で、安来だけが右肩上がりになると予想するのは現実的ではないと思っている。何とか将来にわたって3万人を維持するために、今後もその人口対策の評価を行いながら、見直しもしながら人口対策というのは継続していくわけだが、現実問題、少子化というのは継続していて、ここ近年では毎年80人程度、見

童生徒の数が減少している。

今ある学校を、このままにしておくだけでは、子育て世代の流出を防ぐことであるとか、児童生徒数が増えることは期待できないと考えており、人口対策も継続してやっていくけれども、やはりこの適正化の検討も、同時に進めていく必要があると考えている。

(会長)

私はこういう分野の専門であるが、まず基本的な考え方として、ただ今の部長の説明は極めて妥当である。人口減少を野放しにするわけではなくて、当然歯止めをかけようとする必要がある。歯止めは社会移動、つまり転入をふやすことと、出生を増やすこと。

しかし、まず出生に関しては、日本全体の合計特殊出生率は1.4、島根でも1.6台だから、必ず人口減少が続く。社会移動では、安来市だけが頑張って伸びる可能性がないわけではないが、他の自治体も人口増加定住に向けて頑張っている。そうすると、全国で見れば、国際人口移動がない限りゼロサムゲーム。

したがって、この右肩下がりは残念に見えるかもしれないが、今後右肩上がりになっていくということは、ほぼ難しい。頑張って現状維持と考える。

また、委員がおっしゃったことは、その通りだと思っているが、そのことは総合計画の中で、指針とか、人口ビジョンに基づいた総合戦略、こういったところを中心に政策推進部のところでやっている。

ここではそういう議論を踏まえて、その上で、学校の適正配置はどうあるべきか、ということを考えていきたい。そういう立ち位置で議論している。

(委員)

先般、7/19日の山陰中央新報では、小中学校の生徒が10年間で100万人減だとか。島根県の市の中で、安来市の出生率は何番目にあるのかわからないが、出生率が高い市は、わずかながらでも教育面で、何かその出生率の増加に寄与している部分があるのではないかと、施策があるのではないかとというようなことを思っている。適正配置を考えるときに、そういったことを各委員さんが頭の中に持ちながら、議論を進めていただきたい。

(会長)

おっしゃる通りだと思う。出生率も、先ほどの学力と同じように、かなり変動があって、単年度で比較すると非常にノイズが生じる。

また、若い人が多くなれば、一時的に出生率は高くはなるので、社会移動が多い方が高いけれども、しかしそれもこういった地域では、やはり長く住み続けられる人でないと、瞬間風速だけは高くても、それは必ずしも持続的な地域にはならないと考えている。

委員がおっしゃるような視点は、各委員共通してお持ちではないかと思っている。そのことを心に秘めながらどういうふうあるべきか、ということ議論していきたいと思う。

(委員)

義務教育学校という新しい枠組みをご紹介いただいたが、合理的というか、ある程度規模が少なくなってきたところを集めながら、教育をブラッシュアップしている形なのかなと思った。

そもそもどうしてこういうことをやり始めたのか、国も含めて進めていって、この2校のモデル校は、どういう理由で採用を始めたのか、ご存知であれば教えていただきたい。

(学校教育課長)

こちらで紹介している2校について、具体的にどのような経緯があったのかということについては調べておらず、安易にお答えすることはできない。ただ、いろいろなパターンがあると思う。

先ほど言われたように、少子化の時代に合わせた形で、こういう新たな学校を作ったという考え方もおそらくあると思うし、また見ていただいてもわかるように、やはり小学校の文化と中学校の文化が違う中で、学びの一貫性を求めたということもあると思う。また、教えている内容でしっかりと連携が取れていないというケースもあるので、その地域に合った教育の在り方を追求され、こういった義務教育学校を作られるというようなパターンもあるのではないかと思う。

それからこれが田舎の方だけであるのかというと、横浜市にも何校かあり、その1校を見せていただいたが、そこは小中のそれぞれの隣同士の学校で、一貫した、先ほど申し上げたように、目指す子ども像をしっかりととらえた上での小学校から中学校までの切れ目のない教育を進めていくというような形で設立をされていた。いろいろな背景があって、できているのではないかなと思っています。

(会長)

まず資料6の13ページ。メリットと書いてあるが、正にこういうことを期待されている。それから日本全国で考えれば、学びの多様化、義務教育学校もあれば中高一貫校もあり、とにかく学びを複線化、多様化していくという国の方針がある。

ちなみに八束学園については、直接話を聞いてみた。もともと、校舎が横に繋がってあったけれど、改築のときに一つの校舎にした。そのあと義務教育学校になった。これは松江市の政策で、松江には玉湯学園と八束学園がある。

一方で小学校と中学校は全く同じ敷地であって、テラスを歩いていけば行けるが、一貫教育はしていないところもある。つまり、いろいろな場合があるのではないかと考える。

(委員)

枠組みを考えるとというときには、新しい取り組みとか体制を学びながら、取り入れるような視点は、私は必要ではないかと思う。

先ほどICT教育のところだったか、教員のプロ意識で何とかやっていますみたいな話をされていたが、新しいものがどんどん入ってくると、絶対先生たちの負荷は高くなると思うので、体制とか枠組みを動かしながら、子どもたちの学びを考えていくという視点は、絶対に必要じゃないのかなと思った。今日は、新しい枠組みを知るエッセンスをいただけたので、非常によかった。

(会長)

学校のスタイルだけではなくて、学びのスタイルやいろいろなサポートの仕方も、既存の概念にとらわれず、いろいろなやり方がある。そういうことに挑戦することで可能性が広がるというご意見だと思うので、ぜひ他のことでも考えていきたいと思う。

(委員)

小中一貫校となると、学力もかもしれませんが、部活も小学校からずっと続けて、そのままストレートでずっと頑張っていくと水準も上がって、もしかしてすごく、頑張っていく選手も出てくるのではないかなとかいろいろ日々考えながらいる。

保育園、子ども園がとても人数が少なくて、近いうちにどうもなくなるのではという声がある。地

元のあるお母さんによると、最近交流センターとかで集まって話し合う機会がよくあり、学校や子ども園がなくなったとしても、地域としては、地域の行事とか、地域と人との関わりとかは、この先もずっとなくならないでほしいということ、皆さん館長さんや市役所の方に言っておられるようだ。

日々こうやって、アンテナを張って、皆さんの意見をどんどん吸収して、ここで、何とかいい方向に安来子どもたちが将来ここに住んで生活していきたいとか、ここで勉強してよかったなっていうことを目指せる学校づくりを、この会で考えていけたらいいなと考えている。

(5) 今後の予定

第3回会議：8月31日（水）午後3時～ 防災研修棟で開催。

第4回会議：9月の下旬の開催を予定。

(6) 閉会